

## 看護未来塾世話人会所感

川原由佳里

第32回世話人会が、2019年10月18日（金）に開催されました。主に話し合われたのは、前回の第7回勉強会「第3弾 “朝までやらないけど、生討論会！”」のことでした（2019年9月21日（土）日赤看護大学にて）。勉強会では、この夏、看護未来塾の世話人と若手の塾員が参加した、葉山での合宿の成果も報告されました。

このたびの所感では、第7回勉強会でとりあげられたテーマのなかから、「2040年にむけて看護の未来のグランドデザイン」についてご報告します。2025年問題という言葉をよく聞きますが、実はそのあとの2040年に日本の高齢化率は36.8%まで上昇し、人口減少と高齢化がピークに達します。労働力不足は、看護や介護など、生活に密着した職種でも深刻な問題となります。そのとき看護はどのように変容しているのか。

夏の合宿で提示された2040年の看護のビジョンは、次のようなものです。数少ない看護師が、それぞれが担当する「地域」に配置される。そこで住民一人ひとりと細やかに関わり、よく知り、必要に応じて健康相談を受けたり、療養を支援したりする。住民から頼りにされる存在になる、というものです。私の頭のなかには、かつて沖縄の離島などで、住民の健康をまもるために活躍した駐在保健師が思い浮かびました。

看護系大学では統合カリキュラムにより、看護師と保健師の2つの国家試験の受験資格が取得できるようになりましたが、その後、保健所実習の問題により、多くの大学で保健師が選択制になりました。地域で求められているのは行政の保健師だけではありませんし、療養の場が地域へと移行している今こそ、看護の力が求められていると考えるのですが、意外にも社会一般の人々は、看護師は医者 の指示の下でしか仕事をせず、保健師は独立的に仕事ができると思われているとか。ちょっと驚きですが、看護師が地域でも人々の役に立てることを、社会の側にも理解してもらう努力が必要なのだと思います。

看護師需給に関する調査では、看護師は毎年6万人養成され、3万人が辞めています。就職1年目の離職率は減っていますが、就職後2~5年で4割が離職し、20代で70%を離職するとのこと。一方で大卒は転職しながらも働き続けているとのデータがあります。今後、人口減とともに病床数も減り、将来の看護師の養成数は3~4万くらいになるという数字もあります。そうなるとう淘汰される養成校も出てくるでしょう。

指定規則の改正に関する情報が伝わってきていますが、こういうときこそ画一化せず、それぞれの養成校が将来のビジョンと裁量のもとに、自由に教育プログラムを組み立て、必要と考える人材を育てられるとよいと思いますし、そのための裁量が与えられてよいと思います。2040年はもうすぐそこまで来ています。成功例も失敗例もチャレンジしてみなければ出てこない、のではないのでしょうか。